

北神けいろいろの国政報告：10月号

いつも大変お世話になっています。

今月の臨時国会は、復興対策と円高対策のための第三次補正予算を審議することになります。私は、経済産業大臣政務官として、大臣、副大臣の指導下で、経済産業関係の予算をとりまとめました。以下、その概要についてご報告申し上げます。

東日本の復興のための対策

① 中小企業に対する金融支援

被災された中小企業の皆さんが立ち直ることは、「メシの種」の基盤をつくることであり、復興の重要な部分です。仕事をしたいと思っけていても、借金がある場合は、銀行がなかなか貸してくれないので、この「二重ローン」の問題のために、予算を措置します。これまでも対応してきましたが、更に手当てしてまいります。

② 中小企業の設備復旧ならびに仮設工場・店舗の支援

これについても、これまで対策を打っていますが、たくさんの要望が寄せられています。特に沿岸部は、もとの土地になかなか戻れないので、早く事業を開始できるように、国がしっかり補助金を出す支援をしてまいります。

③ 福島県の産業復興

被災地の中でも、福島は原発事故のために、もっとも深刻な状況にあります。少しでも、産業基盤を整備し、雇用を確保するために、本県に再生可能エネルギーと医療機器・創薬の産業研究拠点をつくるための予算を重点的に確保します。

産業の空洞化対策

① 国内への立地補助

企業が、円高や電力供給見通しの不透明をきらって、日本の地を離れています。国内に工場や研究施設をつくってもらうために、国が投資経費の半分を出す立地補助を実現します。去年は1400億円でしたが、今回は、5000億円確保します。また、福島県にも特別に手厚く手当てします。

② 「節電エコ補助金」の導入

電力についても、今冬、来夏を乗り切るために、省エネ設備(蓄電池など)を導入する家庭や企業に支援金を出します。太陽光パネルを購入する動きが加速していますが、曇ったら電気が来ないということでは話にならないので、電気を貯めこむための電池は重要です。

③ 石油備蓄や資源確保のための予算

原発の再起動が不透明な中で、火力発電に頼らざるを得ません。石油をさらに備蓄するとともに、石油、天然ガス、石炭などの資源を確保するために、国家が相当力を入れていく必要があります。そのための予算を確保します。

経済産業関係の主要な予算項目について列挙しました。これ以外のものもふくめて、東日本復興のための予算を早急に国会で審議して、成立しなければなりません。私にとっては、政務官としての最初の予算編成の仕事でした。復旧復興は最優先ですが、そのためにも、京都、西日本が元気にならなければなりません。なかなか地元に戻ることができませんが、これからも、全力で仕事をしてまいりますので、ご指導ご支援、宜しくお願い申し上げます。